

# 住まいの確保、現状と課題

## —運動論的検討—

住まいと復興を考える会連絡協議会

佐立 昭

# 住まい連の運動と住民・自治体の役割

石巻市への申入れ	要求の内容	石巻市の対応
被災地の特徴にあった復興事業を	広範な「可住地」を生かすまちづくり。自宅再建への支援の強化	国の復興事業メニューにないことを理由に断念
「白地地区」への復興事業	土地区画整理事業に偏った復興事業をあらため「白地地区」への支援を	「東部地区町づくり計画策定支援事業」「西部町づくり支援事業」を実施
被災者の要望に沿った復興公営住宅建設	復興公営住宅の建設地を要望（大橋地区、緑町地区）	緑町に地域開放型集会所併設住宅。
自主的町づくり事業への支援	白地地区の町内会や住民組織への支援活動、NPOとの協働など	松並・緑町復興町づくり 下釜地区にスロープ付き避難施設
仮設住宅での支援活動	自治会と協働、「住まいと復興を考える会」組織、住民懇談会と要求運動支援	社協、NPOなどの派遣

# しかし、復興ステージの変化、要求の変化に対応しきれていない。

- ① 長期化する仮設住宅における生活環境の劣化
- ② 新復興団地における住民ニーズへの対応
- ③ 甚大被災地区での町づくりと地域コミュニティ復活



# 住まいの問題は正念場に

被災後4年8カ月、住まいの現状はもはや人権問題。人間の復興が痛切な課題になっている。

住 連 掲 当 面 目 標

被災者一

日 早 安 定 住

確保、

自 暮 再 建

地域社会生活

復 活 向 専 心

状 況

## 住まいの 確保

# 未決定・未回答5000世帯の すべてを視野に対策を

恒久住宅確保の予定	世帯数	割合
復興公営住宅入居	2,149	24.1
自宅を再建	1,292	14.5
民間賃貸借住宅	449	5.0
家族・親戚宅	102	1.1
一般公営住宅	62	0.7
その他	88	1.0
小計	4,142	46.5
未決定	753	8.6
無回答	221	2.5
未回答	3,802	42.6
小計	4,776	53.5
合計	8,918	100.0

※石巻市が行った「生活再建意向調査」の中間結果(8月31日現在)による。

回答率は57.4%と全体を把握するには程遠い。

※石巻市の仮設住宅は貸与期間を28年度まで一律延長していることが「未定」「無回答」「未回答」の要因になっていることは否めないが、市の調査も困難を極めているといわれ対応の遅れの要因となり兼ねない。

# 住まい連、石巻市長へ申入れ

10月8日、住まい連は住まいの確保の問題について、提言を含む申し入れを行なった。



石巻市は11月4日に回答、以下回答の内容を検討する

# 申入れ①

「未決定」「無回答」の内容・実態の把握はなされているか

## <前進面>

- 「縦割り行政」を排し全庁的体制の確立
- 自立困難世帯に対する早期の対応

## <課題>

住民調査の徹底。マンパワーの不足は深刻。

## 申入れ②

復興住宅「無資格者」は除外されていないか

＜更なる努力を求める＞

- ・「総合的判断」の実効性。形式的・機械的対応にならない努力。
- ・中間的「低家賃住宅」の検討。

＜課題＞

- ・「無資格者」に対する救済制度の確立
- ・住まい連独自の事例把握の取り組み



## 申入れ③

# 復興住宅申し込み待機者について

### <課題>

- 復興公営住宅4500戸で充足するという判断。
- 復興住宅の空き家対策
- 小面積DKタイプの整備

## 申入れ④

### 民間賃貸借希望者について

#### <課題>

- ・家賃の助成について宮城県市長会から国への要望の実現

## 申し入れ⑤

### 仮設住宅改善について

- ・入居基準の見直しによる部屋数の増

# くらしの再建と地域社会への復帰

地域は人の生きる場であり、津波によって失った苦痛は極めて大きい。

地域の復活は時間のかかる問題でありこれからの長い営為が求められる。

## <課題>

- 復興住宅での自治会づくり
- 甚大被災地での地域コミュニティ復活
- 住民要求にもとづく自主的住民組織づくりへの支援

# 被災者の人権

- 行政の調査からも深刻な状況がうかがわれる。
- 被災者の実態はさらに深刻と思われるが、その声が把握されているか。
- 掲げた目標に対して、我々の運動の課題はどこにあるか。
- いま、「自治体自治」「住民自治」の発揮こそが求められているのではないか？